

平成 23 年度事業活動の概況（資料編）

*（競輪補助金）は財団法人 JKA 補助金を一部受けて実施した事業

I. 貿易・投資・市場対策

1. 経済連携・WTO・通商投資対策

(1) 「国際通商投資委員会」(委員長 井上武彦氏 パナソニック㈱)

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際通商投資委員会 (H. 23. 6. 3 組合会議室)
 - ① 平成 23 年度国際通商投資委員会の設置・運営方針について
 - ② 講演「投資協定に対する企業の向き合い方」
小寺彰氏（当委員会主査・東京大学大学院総合文化研究科 教授）
 - ③ 講演「最近の経済連携協定交渉の動きについて」
鈴木潤一郎氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐）
 - ④ 講演「ブラジルにおける国際経済ルール・国内制度の活用ポイント」
梅島修氏（ホワイト&ケース LLP 東京事務所 パートナー 外国法事務弁護士）
 - ⑤ 講演「WTO ドーハ・ラウンドの交渉状況について」
吉岡孝氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐）
- ii 第2回国際通商投資委員会 (H. 23. 7. 22 組合会議室)
 - ① 講演「不公正貿易の近時の動向について」
米谷三以氏（経済産業省 通商政策局 国際法務室 室長）
 - ② 講演「環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の近況と論点」
山田良平氏（日本貿易振興機構 海外調査部 国際経済研究課 課長代理）
- iii 第3回国際通商投資委員会 (H. 23. 8. 4 組合会議室)
 - ① 講演「環境物品交渉・ITA拡大交渉を巡る最近の動向について」
高科淳氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官）
 - ② 講演「日中韓FTAの検討状況とそれを巡る議論について」
宮越朗氏（経済産業省 通商政策局 北東アジア課 課長補佐）
- iv 第4回国際通商投資委員会 (H. 23. 9. 1 組合会議室)
 - ① 講演「最近の EU 競争法の運用実態と企業の対応ーカルテル法、垂直的契約・供給契約・共同生産／販売契約・R&D 契約等」
柴崎洋一氏（日本国弁護士、ニューヨーク州弁護士、ブリュッセル弁護士会アソ

シエイトメンバー、DLA Piper 法律事務所 パートナー)

② 講演「日 EU 経済統合協定 (EIA、日 EU・EPA) について」

菅家勝氏 (経済産業省 通商政策局 欧州課 課長)

v 第 5 回国際通商投資委員会 (H. 23. 12. 9 組合会議室)

① 講演「ロシアの WTO 加盟について～ロシア経済の現状と展望～」

津田隆好氏 (経済産業省 通商政策局 ロシア・中央アジア・コーカサス室 室長)

有川賢一氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐)

② 講演「APEC 2011 の重点課題と成果について」

笹路健氏 (経済産業省 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室 室長)

③ 講演「我が国の EPA/FTA 取組状況、および TPP について」

藤澤可南子氏 (経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐)

vi 第 6 回国際通商投資委員会 (H. 23. 12. 22 組合会議室)

① 講演「環太平洋パートナーシップ協定～TPP に対する米国の見方～」

ウォーレン・マルヤマ氏 (米国ホーガン・ロヴェルズ法律事務所 弁護士/元米
国通商代表部 (USTR) 法律顧問)

ジョナサン・ストウール氏 (米国ホーガン・ロヴェルズ法律事務所 弁護士)

vii 第 7 回国際通商投資委員会 (H. 24. 1. 26 組合会議室)

① 講演「WTO 政府調達協定 (GPA) 改正交渉の成果、および中国の GPA 加盟交渉の展
望等について」、「WTO における紛争処理の現状について」

風木淳氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官 (ルール担当))

② 講演「米韓 FTA の内容とその経済的効果・影響について」

奥田聡氏 (日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター 動向分析研究
グループ長)

viii 第 8 回国際通商投資委員会 (H. 24. 2. 13 組合会議室)

① 講演「EU の FTA 政策と通商・関税政策の動向について」

住田孝之 (日本機械輸出組合 ブラッセル事務所 所長)

② 講演「米韓 FTA の条文から読み解く TPP 協定へのインプリケーションについて」

小林献一氏 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 国際事業本部 国際
研究部 研究員)

ix 日 EU・EIA 交渉の現状と今後の取り組みに関する意見交換会 (H. 23. 6. 24 組合会議
室)

グレン・フォード氏 (元欧州議会議員、Gplus Europe アソシエイト)

<提言等>

i 『「外国投資者による国内企業買収に対する安全審査制度実施に関する暫定規定」に
関する意見』(4月)

ii 『米国ビザ更新手続きに関する意見』(6月)

iii 『アルゼンチンにおける非自動輸入ライセンス制度の運用円滑化に関する要望』

(7月)

- iv 『2011年度 中国 TRM 案件登録』(8月)
- v 『日本の TPP 協定交渉参加への関心表明に関する意見』(1月)
- vi 『TPP 協定交渉に関する当組合の考え方等』(3月)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『世界通商投資情報(米国、中南米、アジア)』日報(Eメール、HP)
- ii 『EU 関税動向情報』月報(Eメール、HP)
- iii 『EU 通商政策情報』適宜(Eメール、HP)
- iv 『中国情報』週報(Eメール、HP)

<セミナー等開催>

- i 『紛争鉱物使用製品サプライチェーン対応セミナー～米国 SEC 開示規則と OECD ガイダンスへの日本企業の対応～』(5月 105名参加)
- ii 『日本企業のための EPA/FTA 活用セミナー』(5月 53名参加)
- iii 『韓国の FTA 政策と韓国企業の経営戦略セミナー』(6月 51名参加)
- iv 『中国・インド・ブラジルにおける技術移転・対価回収対応セミナー』(7月 54名参加)
- v 『紛争鉱物対応サプライチェーン・マネジメント・セミナー～米国 SEC 規則への日本企業の実務対応アプローチについて～』(8月 98名参加)
- vi 『米国・EU・中国・日本における独禁法・競争法の最新動向と企業の実務対応に関するセミナー』(9月 34名参加)
- vii 『最新 EU 情勢セミナー～欧州債務問題に向けた取り組みと今後の日 EU 関係～』(11月 東京・大阪延べ50名参加)
- viii 『アセアン地域の FTA の拡大深化の現状と今後の展望、TPP への対応、EU の対アジア貿易戦略セミナー』(12月 60名参加)

(2) 「原産地規則懇話会」(座長 小寺彰氏 東京大学大学院教授)

<委員会等開催状況>

- i 第22回原産地規則懇話会(H.23.8.22 組合会議室)
 - ① EPA 交渉の状況等
 - ② 認定輸出者自己証明制度の利用実態
 - ③ 諸外国における EPA 利用促進
 - ④ 原産地規則に係わるビジネスニーズ・証明制度等について
- ii 第23回原産地規則懇話会(H.24.3.14 組合会議室)
 - ① EPA 交渉の状況等
 - ② 広域 EPA の原産地規則に係るビジネスニーズについて

(3) 「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

(代表 給田英哉氏 国際教養大学理事・特任教授)

<協議会開催状況>

- i 第21回貿易・投資円滑化ビジネス協議会開催 (H23. 10. 31 機械振興会館会議室)
 - ① 講演「EPA等の推進、WTO(ドーハ・ラウンド、紛争解決)等我が国の通商政策」
藤井敏彦氏(経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官)
渡辺健氏(経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長)
 - ② 講演「APEC2011の重点課題と取りまとめの方向」
笹路健氏(経済産業省 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室 室長)
 - ③ 講演「通商投資問題の紛争解決についてー企業の立場に立ってー」
小寺彰氏(東京大学大学院 総合文化研究科 教授)
 - ④ 「2011年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」の調査結果、および「各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言(案)」について
事務局

<提言等>

『[各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言](#)』(11月)

<報告書等>

『2011年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望』

<TPP訪米ミッション派遣>

TPP訪米ミッションを派遣し、TPPビジネスコアリション(米国のTPP推進団体)、米国政府・議会関係者等を訪問し、我が国の早期TPP交渉参加に向けて、日本の産業界の関心を伝えるとともに交渉状況について情報を収集した(3月)。

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『「世界貿易投資障壁リスト 貿易・投資上の問題点と要望」2011年版』(HP)
- ii 『「世界貿易投資障壁リスト 貿易・投資上の問題点と要望」2012年新規意見速報版』(HP)

2. 国際税務・知財対策

(1) 「国際税務研究会」(座長 加藤彰氏 シャープ(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際税務研究会 (H. 23. 5. 19 組合会議室)
 - ① 平成23年度国際税務研究会の設置・運営について
 - ② 講演「「移転価格税制の実務上の重要論点」概要」
加藤彰氏 (シャープ(株) 経理本部経理部財務グループチーフ)
講演「相互協議における最近の論点」概要
菖蒲静夫氏 (キヤノン(株) グローバル財務経理統括センター 税務担当部長)
 - ③ 講演「アジア・パシフィックにおける移転価格の潮流」

- 福島節子氏（税理士法人トーマツ東京事務所 移転価格グループ パートナー）
- ii 第2回国際税務研究会（H. 22. 6. 28 組合会議室）
- ① 報告「EUの税制 将来の方向」
野村正智氏（KPMG ベルギーグローバル・ジャパニーズ・プラクティス
ディレクター）
- iii 第3回国際税務研究会（H. 22. 7. 11 組合会議室）
- ① 報告「平成23年度税制改正の概要及び平成24年度税制改正要望提出について」
福島節子氏（税理士法人トーマツ東京事務所 移転価格グループ パートナー）
- ② 講演「国際取引に係る税務調査トラブル回避と税務紛争への最新対処法」
内海英博氏（TMI 総合法律事務所 パートナー）
- iv 第4回国際税務研究会（H. 22. 9. 20 組合会議室）
- ① 報告「2011年 ABAC 第3回リマ会議・移転価格に係る提言」概要
福島節子氏（税理士法人トーマツ東京事務所 移転価格グループ パートナー）
- ② 報告「国際課税に関する打合せ会」概要
菖蒲静夫氏（キヤノン㈱ グローバル財務経理統括センター 税務担当部長）
- ③ 講演 「国際会計基準（IFRS）の概要」
谷隆二氏（丸紅フィナンシャルサービス㈱ 経理グループ 部長）
- v 第5回国際税務研究会（H. 22. 10. 18 機械振興会館会議室）
- ① 講演「移転価格税制の最新動向」
太田洋氏（西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士）
- ② 講演「タックス・ヘイブン対策税制に係る近時の裁判例（来料加工事案）の
検討と課題」
北村導人氏（西村あさひ法律事務所 弁護士・公認会計士）
- vi 第6回国際税務研究会（H. 22. 12. 13 組合会議室）
- ① 講演「最近の国際税務における留意事項」
内海英博氏（TMI 総合法律事務所 パートナー）
- ② 報告「日系多国籍企業が直面するPE課税への対応」
高嶋健一氏（KPMG 税理士法人 グローバル税務アドバイザー パートナー）
- vii 第7回国際税務研究会（H. 23. 1. 24 組合会議室）
- ① 講演 「平成24年度税制改正について（国際課税）」
小高篤志氏（経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 課長補佐）
- ② 報告「移転価格税制の経済学的検討」
渡辺智之氏（一橋大学 国際・公共政策大学院 院長（国際税務研究会 主査）
- ③ 講演 「中国税務アップデート」
酒井晶子氏（デロイトトーマツ上海事務所 税務ディレクター）

<提言等>

- i 『我が国との租税条約交渉に係る意見提出』（通年）
－新規締結（ポルトガル、オマーン）

- －改定（アメリカ合衆国、ドイツ）
- －情報交換規定（リヒテンシュタイン）
- ii 『平成24年度税制改正に関する要望』（7月）[日本機械輸出組合](#)、[国際課税連絡協議会](#)

<報告書等>

- 『報告書：日系多国籍企業が直面するP/E（恒久的施設）課税への対応』
- 『研究論文：移転価格税制の経済学的検討』

<セミナー等開催>

- 『円高下の日本企業による対外M&A投資の留意点』（11月 約70名参加）
- 『中国税務・移転価格に関する最新トピックス』（1月 約90名参加）
- 『2012年中国税務の新政策と徴収強化の動向』（3月 東京約100名 大阪40名参加）

(2) 「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 中央大学特任教授)

<委員会等開催状況>

- i 第1回知的財産権問題専門委員会 (H. 23. 5. 26 組合会議室)
 - ① 平成23年度 知的財産権問題専門委員会の設置・運営について
 - ② 講演「最近の米国特許事情：最新重要特許判例、米国特許法改革の動向」
服部健一氏 (Westerman, Hattori, Daniels & Adrian, LLP 法律事務所
パートナー 米国特許弁護士)
- ii 第2回知的財産権問題専門委員会 (H. 23. 6. 30 組合会議室)
 - ① 報告「特許法等の一部を改正する法律」について
佐合俊彦氏 (特許庁総務部総務課制度改正審議室 法制専門官)
澤崎雅彦氏 (特許庁総務部総務課制度改正審議室 特許・実用新案制度係長)
古谷聡子氏 (特許庁総務部総務課制度改正審議室 審議企画係)
- iii 第3回知的財産権問題専門委員会 (H. 23. 7. 7 組合会議室)
 - 講演「インドネシアの知的財産事情」
山本芳栄氏 (ハキンダ・インターナショナル 社長)
- iv 第4回知的財産権問題専門委員会 (H. 23. 9. 22 組合会議室)
 - ① 講演「中国商標法（改正草案意見募集稿）」について
遠藤誠氏 (森・濱田松本法律事務所弁護士)
 - ② 報告「知的財産推進計画2011」
中野宏和氏 (内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官補佐)
伊藤嘉規氏 (内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官補佐)
 - ③ 報告「平成23年不正競争防止法改正の概要」について
石塚康志氏 (経済産業省経済産業政策局知的財産政策室 室長)
- v 第5回知的財産権問題専門委員会 (H. 23. 10. 6 組合会議室)
 - ① 講演「ロシア特許制度－権利の取得と保護－」

黒瀬雅志氏（協和特許法律事務所 副所長 弁理士）

vi 第6回知的財産権問題専門委員会（H. 23. 12. 79 組合会議室）

① 講演「ブラジル商標制度について」

外川奈美氏（青和特許法律事務所 弁理士）

vii 第7回知的財産権問題専門委員会（H. 24. 1. 27 組合会議室）

① 講演「1. 模倣品調査会社による不正行為の実態と効果的な対応」

分部悠介氏（IP FORWARDグループ 総代表・弁護士）

② 講演「製品品質法と模倣品対策遂行上の質量局の効果的活用」

分部悠介氏（IP FORWARDグループ 総代表・弁護士）

viii 第8回知的財産権問題専門委員会（H. 24. 2. 23 組合会議室）

① 講演「餅事件判決にみる特許発明の技術的範囲の認定—知財高判平成23年9月7日（中間判決）の教えるもの—」

外川英明氏（本委員会委員長：中央大学法学部 特任教授）

② 講演「非伝統的商標の登録要件」

土肥一史氏（本委員会主査：日本大学知的財産専門職大学院教授、一橋大学名誉教授）

<提言等>

i 『ブラジル産業財産権庁に対する要望』（5月）

ii 『2011年 日本・中国・韓国特許庁長官会合及び日台貿易経済会議への要望』（5月）

iii 『2011年度 中国 TRM 案件登録』（8月）

iv 『中華人民共和国商標法（改正草案意見募集稿）』についての意見』（10月）

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

i 『米国通商関連知的財産権情報』（Eメール配信・ウェブサイト）

ii 『アジアビジネスのための知的財産戦略』（Eメール配信・ウェブサイト）

iii 『中国知的財産法 Q&A』（Eメール配信・ウェブサイト）

<セミナー等開催>

i 『中国における技術契約の諸問題と留意点』セミナー（10月 200名参加）

ii 『米国特許法改正法の解説』セミナー』（12月 100名参加）

iii 『中国特許侵害訴訟対策セミナー』（2月 200名参加）

3. 新興国等市場対策

(1) 「エマージング市場委員会」(委員長 奥住直明氏 ㈱東芝)

<委員会等開催状況>

i 第1回エマージング市場委員会（H. 23. 5. 17 組合会議室）

① 平成23年度エマージング市場委員会の設置・運営について

② 講演「インドネシアにおけるパートナーシップ」

手塚洋平氏（野村総合研究所 コンサルティング事業本部

電機・精密・素材作業コンサルティング部精密機械グループ）

- ③ 調査報告「中東民主化の行方：リビアおよび湾岸情勢の今後と経済に与える影響」
福富満久氏（国際金融情報センター 中東部兼アフリカ部 主任エコノミスト）

ii 第2回エマージング市場委員会（H.23.6.17 組合会議室）

- ① 講演「省エネ意識と購買行動（中国・タイ・インド）」に関する調査について」
北川浩伸氏（日本貿易振興機構 海外調査部 グローバルマーケティング課
課長）

日下若名氏（日本貿易振興機構 海外調査部 グローバルマーケティング課）

- ② 講演「東日本大震災の内外経済に与える影響」
対木さおり氏（三菱総合研究所 政策・経済研究センター 主任研究員）

iii 第3回エマージング市場委員会（H.23.7.12 組合会議室）

- ① 講演「ベトナムの法制度概要及び最新現地事情
～アジア各国との比較の視点も交えて」

小口ひかる氏（西村あさひ法律事務所 ホーチミンオフィス代表
パートナー弁護士）

古角和義氏（西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士）

iv 第4回エマージング市場委員会（H.23.9.2 組合会議室）

- ① 講演「変貌するロシア市場」—日本企業の機会と課題—

ミトリー トルファノフ氏（野村総合研究所 自動車・ハイテク産業コンサル
ティング部 副主任）

- ② 講演「日本企業のブルーオーシャン戦略：国内と海外での実践」
池上重輔氏（早稲田大学大学院商学研究科 准教授）

v 第5回エマージング市場委員会（H.23.10.27 組合会議室）

- ① 講演「中国ビジネス『攻』と『守』」

中井邦尚氏（日本貿易振興機構 中国北アジア課 課長代理）

- ② 講演「インドの経済状況とビジネス環境」

河野敬氏（日本貿易振興機構 アジア大洋州課 インド担当）

vi 第6回エマージング市場委員会（H.23.11.22 組合会議室）

- ① 講演「最新ブラジル経済情勢と産業動向を読む」

二宮康史氏（日本貿易振興機構 海外調査部 中南米課）

- ② 講演 「激動の中東・北アフリカ - 最新のチュニジア・エジプト・リビア、
シリア情勢と今後の展望」

福富満久氏（国際金融情報センター 中東部兼アフリカ部 主任エコノミスト）

vii 第7回エマージング市場委員会（H.24.1.17 組合会議室）

- ① 講演「発展するインド市場の魅力と将来展望」

島田卓氏（㈱ インド・ビジネス・センター 代表取締役社長）

- ② 中間報告「変貌するインドネシア市場における事業の成功要因」
杉本洋氏（野村総合研究所 コーポレートファイナンスコンサルティング部
主任コンサルタント）
- viii 第8回エマージング市場委員会（H. 24. 2. 21 組合会議室）
 - ① 講演「新たな投資先として注目を集めるミャンマー／
東南アジア最後のビジネスフロンティア」
金井宏樹氏（三菱東京UFJ銀行 国際業務部 地域戦略グループ 調査役）
 - ② 最終報告「変貌するインドネシア市場における事業の成功要因」
杉本洋氏（野村総合研究所 コーポレートファイナンスコンサルティング部
主任コンサルタント）
井上剛志氏（野村総合研究所 コーポレートファイナンスコンサルティング部
コンサルタント）

＜報告書等＞

- i 『報告書：変貌するインドネシア市場における事業の成功要因』
- ii 『研究論文：中東・北アフリカ諸国の政治構造の変容と経済展望』

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- i 『エマージング市場情報』（HP）
- ii 『中国経済現地報告』（HP）

＜セミナー等開催＞

- 『中国環境ビジネス市場』（5月 東京 50名・大阪約 30名参加）
- 『東日本大震災の内外経済に与える影響』（6月 約 80名参加）
- 『中国セミナー：ポスト胡錦濤時代の展望』（9月 約 60名参加）
- 『ロシアセミナー：メドヴェージェフ後のロシア』（10月 約 80名参加）
- 『中国内陸部の発展と日本企業のビジネスチャンス』（2月 約 60名参加）

(2) 「アジア市場対策委員会」(委員長 松原武夫氏 ヤンマー(株))

＜委員会開催状況＞

- i 第1回アジア市場対策委員会（H. 23. 6. 21 組合大阪支部会議室）
 - ① 委員長の選任
 - ② 平成 22 年度事業報告および平成 23 年度事業計画について
 - ③ 講演「中国の台頭する中間層と我が国機械企業の事業機会」
松永久氏（㈱三菱総合研究所 海外事業研究センター
シニアプロジェクトマネジャー）
- ii 第2回アジア市場対策委員会（H. 23. 7. 22 組合大阪支部会議室）
講演「中東民主化 新しい時代へ」
福富満久氏（国際金融情報センター 中東部兼アフリカ部 主任エコノミスト）
- iii 第3回アジア市場対策委員会（H. 23. 10. 7 組合大阪支部会議室）

講演「最新ブラジル経済情勢と日本企業」

二宮康史氏（日本貿易振興機構(JETRO) 海外調査部中南米課 課長代理)

iv 第4回アジア市場対策委員会 (H23. 11. 30 組合大阪支部会議室)

① トルコ南部現地調査概要報告

松原武夫委員長（ヤンマー(株) 経営企画本部 戦略部 課長)

② 講演「2012年以降の中国経済未来予測」

尹昌来氏（(株)チャイナウェイ 代表取締役社長)

v 第5回アジア市場対策委員会 (H24. 2. 3 組合大阪支部会議室)

講演「メキシコ最新経済・産業・市場動向」

中島伸浩氏（日本貿易振興機構(JETRO) 海外調査部中南米課 課長代理)

vi 第6回アジア市場対策委員会 (H24. 3. 21 輸出繊維会館第5会議室)

講演「2012年中国税務の新政策と徴収強化の動向」

鈴木康伸氏（上海ユナイテッドアチーブメントコンサルティング 代表)

<報告書等>

『トルコにおける機械産業の生産・販売環境』

4. 海外現地対策

(1) 欧米貿易・投資環境整備対策(BXL 事務所事業)

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP等

i 『米欧の国際競争力強化政策』(7、9、10、1月配信)

ii 『欧州CSRレポート』(8、1月配信)

(2) 中国等アジア現地対策

<情報提供>

i 『ウィークリーChina No. 1~39』

ii 現地調査レポート

① 『山東省農村事情』

② 『東日本大震災の影響 ~自動車関連』

③ 『天津・無錫訪問雑記』

④ 『中国の電力エネルギー政策』

⑤ 『フフホト雑感』

⑥ 『群衆の7/1』

⑦ 『北京-上海新幹線の沿線を歩く』

⑧ 『中国で相次ぐ「製品・施設の安全問題」』

⑨ 『内モンゴルはいま (その1、2)』

⑩ 『中国のゴミ問題』

- ⑪『上海の港湾と江蘇省の「現代の人民公社」』
- ⑫『丹東・黄金坪島 ～ 「北朝鮮版の香港」？』
- ⑬『海南島の大規模バナナ農園』
- ⑭『「第二の香港」を目指す「珠海市横琴島特区」』
- ⑮『長江の奥座敷 ～安徽省蕪湖市～』
- ⑯『温州は「中国のギリシャ」なのか？』
- ⑰『「小三通」を体験する』
- ⑱『雲南省の国境地帯（ミャンマー、ラオス）(1) (2)』
- ⑲『中国の2011年GDPについて』
- ⑳『上海の「近郊農業」』
- ㉑『中越国境（広西チワン族自治区）の状況』
- ㉒『華中最大の商工業都市「武漢」』
- ㉓『GDP成長率No.1の市、天津』

II. 国際競争力強化対策

1. 国際競争力強化対策

(1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由起夫氏 ダイキン工業(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回機械産業国際競争力委員会 (H23. 5. 17 組合会議室)
 - 報告「グローバル競争を勝ち抜く戦略・組織の要件
～サムスン、アップル、HP、シーメンス、フィリップス～」
竹村文伯氏氏 (A. T. カーニー プリンシパル)
 - 報告「日米欧・独韓中の国際競争力政策の現状」
事務局 (理事・総務企画グループリーダー)
- ii 第2回機械産業国際競争力委員会 (H23. 7. 15 組合会議室)
 - ① 「平成23年度国際競争力強化石業計画について」
 - ② 講演「メイド・イン・ジャパンは終わるのか」
青島矢一氏 (一橋大学イノベーション研究センター准教授)
 - ③ 報告「日、米、欧・独の国際競争力強化政策について」
事務局 (理事・総務企画グループリーダー)
- iii 第3回機械産業国際競争力委員会 (H23. 12. 15 組合会議室)
 - ① 報告「平成23年版ものづくり白書について」
堺井啓公氏 (経済産業省製造産業局 政策企画官)

- ② 報告「2010年度の日米欧アジア機械産業の国際競争力実態」
事務局（理事・総務企画グループリーダー）
- iv 第4回機械産業国際競争力委員会(H24.3.8 組合会議室)
 - ① 講演「自動車産業、次世代を勝ち抜く経営」
川原 英司氏（A.T.カーニー パートナー）
 - ② 講演「経営に貢献する調達に向けて」
野田武氏（A.T.カーニー パートナー）
- v 第5回機械産業国際競争力委員会(H24.4.18 組合会議室)
 - ① 講演「世界企業はここまでやる」
小出伸一氏（日本ヒューレット・パッカート代表取締役社長執行役員）

＜報告書等＞

- i 『2010年度版 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状』
- ii 『わが国機械産業の国際競争力強化策IX』

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- i 『世界機械需要・ITトレンドウォッチ』（月2回）
- ii 『米欧韓中の国際競争力強化政策』（7、9、10、11、1月）
- iii 『欧州CSRレポート』（8、1月）

＜セミナー等開催＞

- i 『国際競争力強化セミナー』（7月 104名参加）
 - ① 第1テーマ「グローバル競争に勝ち抜く戦略・組織の要件」
竹村文伯氏氏（A.T.カーニー プリンシパル）
- ii 『世界経済セミナー』（12月 100名参加）
 - ① 第1テーマ「2012年の世界経済と我が国製造業の対応」
伊藤元重氏（東京大学大学院経済学研究科教授）
 - ② 第2テーマ「2012年の中国経済」
関 志雄氏（野村資本市場研究所シニアフェロー）

2. 国際物流円滑化対策

(1) 「国際電子商取引円滑化委員会」(委員長 福本正憲氏 富士通(株))

- i 放射線風評被害等東日本震災復興対策

＜セミナー等開催＞

- i 「震災および原発事故に伴う放射線風評被害対策および復興に向けたわが国の取組みに関するセミナー」（H23.6.24 組合会議室 約30名参加）
- ii 「横浜港における放射線検査現場見学会」（H23.7.7 30名参加）

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

「原発事故に伴う海外の放射線検査等にかかる動向」（Eメール、ウェブサイト）

ii 貿易円滑化とサプライチェーン・セキュリティ強化

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際電子商取引円滑化委員会 (H. 23. 4. 22 組合会議室)
 - ① 「日本からの輸出品に係る放射能汚染風評被害対策」について
 - ② 「平成22年度事業成果(関税法改正、規制改革等)」について
 - ③ 「平成23年度の事業活動」について
- ii 第2回電子商取引円滑化委員会 (H. 23. 6. 20 組合会議室)
 - ① 「航空貨物の保安体制の強化に向けたKS/RA制度」について
 - ② 「関税局業務課との意見交換」について
- iii 第3回電子商取引円滑化委員会 (H. 23. 9. 15 組合会議室)
 - 「日本における24時間ルールの在り方」について
- iv 第4回電子商取引円滑化委員会 (H. 22. 11. 2 組合会議室)
 - 「関税・外国為替等審議会 貿易円滑化ワーキンググループ座長取りまとめに関する課題等」について
- v 第5回電子商取引円滑化委員会 (H. 23. 11. 22 組合会議室)
 - 「コンテナ物流総合的集中改革プログラムのモデル事業」について

<セミナー等開催>

- i 「保税搬入原則見直しに関する説明会」(H23. 9-10月東名阪で開催、約140名参加)
- ii 「2011米国サプライチェーン・セキュリティセミナー」(H23. 11. 8 機械振興会館ホール 約120名参加)
- iii 「コンテナ貿易フォーラム」(H. 23. 12. 20 機械振興会館ホール 約90名参加)
- iv 「コンテナ物流総合的集中改革プログラムモデル事業成果報告会」(H24. 3. 28 大阪輸出繊維会館 18名参加、H24. 3. 29 東京 機械振興会館 32名参加)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 今後数年間の米国の貿易政策についての見通し (Eメール、ウェブサイト)
- ii 韓国24時間ルールの動向 (Eメール、ウェブサイト)
- iii 航空貨物マニフェスト申告期限前倒しに向けた動き (Eメール)
- iv コンテナヤードゲートオープン時間の延長 (Eメール)
- v TPP 貿易円滑化関連資料 (Eメール)

<提言等>

[日本版24時間ルールに関する関税局パブリックコメント提出](#) (H23. 11. 30)

(2) 「国際物流円滑化関西委員会」(委員長 四谷収治氏 榊神戸製鋼所)

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際物流円滑化関西委員会 (H. 23. 7. 26 組合大阪支部会議室)
 - ① 「委員会の設置」について
 - ② 「メンバー紹介、及び委員長の選任」について

- ③ 「最近の内外における貿易手続円滑化への取組み動向」について
- ④ 「今後の検討テーマ」について
- ii 第2回国際物流円滑化関西委員会 (H. 23. 10. 5 組合大阪支部会議室)
 - ① 「わが国の物流に関する規制制度の改善要望事項」について
 - ② 「貿易手続きの円滑化に関する最近の動向」について
- iii 第3回国際物流円滑化関西委員会 (H. 23. 11. 29 組合大阪支部会議室)
 - ① 「貿易手続の円滑化に関する最近の動向」について
 - ② 「株クボタ様の物流改善」について
- iv 第4回国際物流円滑化関西委員会 (H. 24. 3. 21 組合大阪支部会議室)
 - ① 「貿易手続の円滑化に関する最近の動向」について
 - ② 「2012年 海運業界市況予想」について
- v 国際物流円滑化関西委員会 第1回臨時委員会 (H. 23. 11. 2 組合大阪支部会議室)
 - 「関税・外国為替等審議会貿易円滑化ワーキンググループ座長とりまとめに関する議題等」について
- vi 国際物流円滑化関西委員会 第2回臨時委員会 (H. 23. 11. 22 組合大阪支部会議室)
 - 「コンテナ物流の総合的集中改革プログラムで実施されているモデル事業」について

<セミナー等開催>

- i 『輸出通関における保税搬入原則の見直しの概要および運用上の留意点』にかかる説明会 (10月 45名参加)
- ii 『コンテナ物流総合的集中改革プログラム』の事業成果報告会(3月 18名参加)

3. 欧州国際競争力強化現地対策(BXL 事務所事業)

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP等

『米欧の国際競争力強化政策』(7、9、10、1月配信)

Ⅲ. 環境・安全対策

1. 環境対策

- (1) 「貿易関連環境問題対策委員会」(委員長 芝池成人氏 パナソニック株)(競輪補助金)

<委員会等開催状況>

- i 第1回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 23. 4. 25 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任
 - ② 平成23年度環境関連委員会実施要領(案)について
 - ③ 「中国における家電リサイクルの現状と課題」

荒木 清史氏 (DOWA エコシステム(株) リサイクル事業部長)

④ 「パナソニックグループの環境経営」

芝池 成人氏 (パナソニック(株) 環境本部 環境企画グループ ES リサーチセンター
所長)

⑤ 環境委託調査報告書「製品リサイクルに関する海外の重要な環境政策・規制

～エコデザイン・製品カーボンフットプリント～」 概要報告

和田 宇生(勉)氏 (みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部
環境リスクチーム シニアコンサルタント)

ii 第2回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 23. 7. 27 組合会議室)

① 「小型電気電子機器リサイクル制度の検討について」

杉村 佳寿(ヨシサ)氏 (環境省 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 企画課 リサイ
クル推進室 室長補佐)

② 各団体における最近の環境関連トピックスの情報交換

・「カメラ映像機器工業会 (CIPA) 環境作業部会の課題」

関島 直樹氏 ((一社)カメラ映像機器工業会 主幹)

・「電機・電子4団体事業所関連化学物質対策専門委員会の活動紹介」

佐藤 実氏 ((一社)電子情報技術産業協会 (JEITA) 環境部 環境グループ長)

・「欧州 F-GAS(フロンガス)規制見直し」

片岡 修身氏 ((社)日本冷凍空調工業会 国際環境担当部長 欧州事務所長)

iii 第3回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 23. 10. 11 組合会議室)

「中国の製品環境規制の最新動向について」

高木 正勝氏 (日本テピア(株) テピア総合研究所 所長)

iv 第4回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 23. 12. 7 組合会議室)

① 「カーボンフットプリントを巡る最新動向」

稲葉 敦氏 (工学院大学 環境エネルギー化学科 教授)

② 「家電のエコ」について

中川 賢治氏 ((財)家電製品協会 次長)

v 第5回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 24. 2. 27 組合会議室)

① 「IEC と ISO の環境規格検討状況」

市川 芳明氏 (株)日立 地球環境戦略室 主管技師長)

② 「電機業界における LCA 評価の取組み」

前川 忠政氏 ((一社)日本電機工業会 環境部 地球環境保全第二課長)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

i 『環境関連情報』(Eメール、HP)

ii 委員各社の環境への取組み、委員会での情報等をHP上で共有化

<セミナー等開催>

- i 「環境セミナー」(H. 23. 11. 15 機械振興会館 6D-1, 2)
 - ① [米国における最近の環境規制動向 ～TSCA コンプライアンス監視のチェックポイント及びE-Waste 規則の要点～] エンバイロメントジャパン(株)代表 玉虫 完次氏
 - ② [EU における最近の環境関連動向 ～RoHS/REACH/Eco-design/Resource Efficient～] JBCE 環境委員会事務局 (株)堀場製作所 ブラッセル駐在) 中井 章仁氏
- ii 「環境セミナー 2011」(H. 24. 1. 26 ヤクルトホール)
(医療・計測・分析・制御機器関連工業会との共催)
 - ① [世界の製品環境規制と日本の取組み] 経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐 末永 敏氏
 - ② [GHS (化学品の分類・表示に関する世界調和システム) の概要と欧米・アジア主要国の対応状況] (一財)化学物質評価研究機構 奈良 志ほり氏
 - ③ [中国の製品環境規制動向 ～中国版 RoHS 指令を中心に～] (一社)電子情報技術産業協会 (JEITA) 北京事務所長 武田 英孝氏
 - ④ [欧州の製品環境規制動向 ～改正 RoHS 指令を中心に～] JBCE 環境委員会事務局 (株)堀場製作所 ブラッセル駐在) 中井 章仁氏
- iii 「環境セミナー」(H. 24. 3. 28 機械振興会館 B2-1)
 - ① [米国における最近の環境・ケミカル規制状況] エンバイロメントジャパン(株)代表 玉虫 完次氏
 - ② [中国における最近の環境関連動向 ～中国 RoHS/WEEE、化学品管理規制等の動向～] 日本テピア(株) テピア総合研究所 所長 高木 正勝氏

(2) 「貿易と環境専門委員会」(委員長 佐藤孝夫氏 (株)リコー) (競輪補助金)

<委員会等開催状況>

- i 第1回貿易と環境専門委員会 (H. 23. 4. 15 組合会議室)
 - ① 委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について
 - ③ 環境委託調査報告書「製品リサイクルに関する海外の重要な環境政策・規制～エコデザイン・製品カーボンフットプリント～」概要報告
和田 宇生氏 (みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム シニアコンサルタント)
 - ④ REACH、ErP 等関連動向について
- ii 第2回貿易と環境専門委員会 (H. 23. 5. 20 組合会議室)
EU 資源効率政策、REACH、エコデザイン指令、生物多様性等関連動向
- iii 第3回貿易と環境専門委員会 (H. 23. 6. 16 組合会議室)
EU エネルギー効率政策、REACH、カーボンフットプリント、エコデザイン指令、エネルギーラベル、気候変動政策等関連動向

- iv 第4回貿易と環境専門委員会 (H. 23. 7. 14 組合会議室)
REACH、エコデザイン指令、エネルギー効率指令、ナノマテリアル等関連動向
- v 第5回貿易と環境専門委員会 (H. 23. 9. 15 組合会議室)
第6次環境アクションプログラム、REACH、エコデザイン指令、米国省エネプログラム等関連動向
- vi 第6回貿易と環境専門委員会 (H. 23. 10. 21 組合会議室)
EU 資源効率プラン、REACH、ナノマテリアル、エコデザイン指令、環境フットプリント等関連動向
- vii 第7回貿易と環境専門委員会 (H. 23. 11. 25 組合会議室)
REACH、エコデザイン指令、米国省エネ基準、ナノマテリアル等関連動向
- viii 第8回貿易と環境専門委員会 (H. 23. 12. 20 組合会議室)
REACH、エコデザイン指令、環境フットプリント、気候変動 COP17 等関連動向
- ix 第9回貿易と環境専門委員会 (H. 24. 1. 19 組合会議室)
REACH、エコデザイン指令、米国省エネプログラム等関連動向
- x 第10回貿易と環境専門委員会 (H. 24. 2. 24 組合会議室)
EU 資源効率政策、REACH、エネルギー効率指令、エコデザイン指令等関連動向
- xi 第11回貿易と環境専門委員会 (H. 24. 3. 22 組合会議室)
IEC TC111 ワークプログラム、エコデザイン、REACH 等関連動向

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

『環境関連情報』(Eメール：早期情報の提供、問合せへの回答)

(3) 「環境法規専門委員会」(委員長 井田秀明氏 オリンパス株) (競輪補助金)

<委員会等開催状況>

- i 第1回環境法規専門委員会 (H. 23. 4. 8 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について
 - ③ EU RoHS/WEEE、フィリピン E-waste リサイクル法、カナダ省エネ規制、カナダ水銀規則等環境規制動向
- ii 第2回環境法規専門委員会 (H. 23. 5. 13 組合会議室)
EU RoHS/WEEE、チリ・メキシコ・ロシア・韓国のエネルギー効率ラベル規制、カナダ水銀規則等環境規制動向
- iii 第3回環境法規専門委員会 (H. 23. 6. 10 組合会議室)
EU RoHS/WEEE、ベトナム・アルゼンチン WEEE・RoHS 規制、メキシコエネルギーラベル規制、韓国エネルギー効率ラベル規制等環境規制動向
- iv 第4回環境法規専門委員会 (H. 23. 7. 8 組合会議室)
EU RoHS、インド E-waste 規則、メキシコエネルギーラベル規制等環境規制動向
- v 第5回環境法規専門委員会 (H. 23. 9. 6 組合会議室)

EU RoHS、ベトナム RoHS 規制、韓国 WEEE・RoHS 規制、中国 RoHS 自主認証実施規則等環境規制動向

- vi 第 6 回環境法規専門委員会 (H. 23. 10. 14 組合会議室)
EU RoHS、ベトナムエネルギーラベル表示規制、イスラエル新エネルギー法、オーストラリア炭素税等環境規制動向
- vii 第 7 回環境法規専門委員会 (H. 23. 11. 11 組合会議室)
EU RoHS/WEEE、カナダ水銀規則、米国カリフォルニア州安全消費者製品規則、ベトナム WEEE 規制等環境規制動向
- viii 第 8 回環境法規専門委員会 (H. 23. 12. 9 組合会議室)
EU RoHS/WEEE、イスラエル省エネ規制、ロシアエネルギーラベル法、カナダ水銀規則等環境規制動向
- ix 第 9 回環境法規専門委員会 (H. 24. 1. 13 組合会議室)
EU WEEE、ロシアエネルギーラベル法、アルゼンチンブエノスアイレス州 WEEE 規制、オーストラリア WEEE 規制等環境規制動向
- x 第 10 回環境法規専門委員会 (H. 24. 2. 10 組合会議室)
EU WEEE、中国輸入電池製品水銀含有量制限規定、ASEAN エネルギー効率規制、米国ルイジアナ州水銀リスク低減法等環境規制動向
- xi 第 11 回環境法規専門委員会 (H. 24. 3. 14 木材会館会議室)
EU RoHS、米国省エネ規則、ロシア・カザフスタン・ベラルーシ関税同盟包装材マーク規制等環境規制動向

<関連施設見学会>

環境関連施設見学会 (H. 24. 3. 14 江東区若洲)

『東京エコリサイクル(株)』(エアコン・TV 等使用済み家電製品の再商品化、パソコン・OA 機器・産業機器等産業廃棄物の再資源化等の見学)

<提言等>

『カナダ水銀含有製品に関する規則案への意見提出』(5 月、カナダ環境省)

<情報提供> 情報誌、E メール、HP 等

『環境関連情報』(E メール：早期情報の提供、問合せへの回答)

(4) 「環境問題関西委員会」(委員長 御輿直史氏 ダイキン工業(株))

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回環境問題関西委員会 (H. 23. 4. 28 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成 23 年度委員会活動について
 - ③ 海外の環境規制動向について (情報交換)
- ii 第 2 回環境問題関西委員会 (H. 23. 5. 25 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「製品ライフサイクルに関わる海外の重要な環境政策・規制」
岸田裕一 氏 (みずほ情報総研(株)環境・資源エネルギー部環境経営チーム)

シニアコンサルタント)

- ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- iii 第3回環境問題関西委員会 (H. 23. 6. 8 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「最近の欧州環境規制動向—改正 RoHS 指令と CE マーキングを中心として—」
辻 欣子氏 (島津ヨーロッパ GmbH、JBCE 理事、JBCE 規格・認証委員会委員長)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- iv 第4回環境問題関西委員会 (H. 23. 7. 27 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「中国 高度成長下の環境問題と行政施策」
有馬 和彦氏 (天津市 環境保護科学 研究院 技術顧問)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- v 第5回環境問題関西委員会 (H. 23. 9. 30 組合大阪支部会議室)
 - ① 「世界の省エネ規制-2」万城義晴委員 (パナソニック株)
 - ② CSR 報告書紹介 金沢博敬委員 (株豊田自動織機)、外山幸子委員 (株クボタ)
 - ③ 海外の環境関連動向について (情報交換)
- vi 第6回環境問題関西委員会 (H. 23. 10. 28 株島津製作所本社・三条工場)
 - ① 株島津製作所の環境への取り組み、最近の化学物質分析動向、分析装置工場等見学
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- vii 第7回環境問題関西委員会 (H. 23. 11. 28 組合大阪支部会議室)
 - ① 「空調用冷媒についてのグローバルロビー活動」御輿直史委員長 (ダイキン工業株)
 - ② 「自動車リサイクルの最新動向」金沢博敬委員 (株豊田自動織機)
 - ③ CSR 報告書紹介 三上哲正委員 (代理: 増田氏) (ヤンマー株)
 - ④ 海外の環境関連動向について (情報交換)
- viii 第8回環境問題関西委員会 (H. 23. 12. 14 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「中国製品環境規制の最新動向」(意見交換)
高木正勝氏 (日本テピア株 テピア総合研究所 所長)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)
- ix 第9回環境問題関西委員会 (H. 24. 2. 6 組合大阪支部会議室)
 - ① 「電池に関する環境法規制」万城義晴委員 (パナソニック株)
 - ② 「自動車業界における REACH SVHC 可塑剤切替」金沢博敬委員 (株豊田自動織機)
 - ③ 海外の環境関連動向について (情報交換)
- x 第10回環境問題関西委員会 (H. 24. 3. 26 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「北米化学物質規制動向」
蛇抜信雄氏 (プロティビティ LLC アソシエイトディレクタ)
 - ② 海外の環境関連動向について (情報交換)

＜関連施設見学会＞

「環境関連施設見学会」(10月)

(株島津製作所 本社・三条工場、同社創業記念館)

<セミナー等開催>

- i 「EU 環境セミナー～EU 環境規制の拡大と政策動向～」(H. 23. 11. 21 輸出繊維会館)
福本拓也氏 (日本機械輸出組合ブラッセル事務所次長、JBCE 事務局長)
- ii 「中国製品環境規制の最新動向」(H. 23. 12. 14 輸出繊維会館)
高木正勝氏 (日本テピア㈱ テピア総合研究所 所長)
(第8回「環境問題関西委員会」の講演会をセミナーとして実施。)

(5) 「environment Update」<情報提供>

『environment Update ～海外環境モニタリング情報～』(Eメール、HP等)

(6) 合同環境専門委員会開催(競輪補助金)

- i 合同環境専門委員会 (H. 23. 7. 14 組合会議室)
講演「最近の欧州環境規制動向 ～RoHS・ErP を中心に～」
Lars Brückner JBCE 環境委員会委員長 (NEC ヨーロッパ・ブラッセル オフィス)
- ii 合同環境専門委員会(H23. 11. 2 組合会議室)
講演「最近の欧州環境規制の動向」
Lars Brückner JBCE 環境委員会委員長 (NEC ヨーロッパ・ブラッセル オフィス)

2. 製品安全基準認証対策

(1) 「基準認証委員会」(委員長 梶屋俊幸氏 パナソニック㈱)

<委員会等開催状況>

- i 第1回基準認証委員会 (H. 23. 4. 20 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任
 - ② 平成22年度基準認証関連事業完了報告
 - ③ 平成23年度基準認証関連事業計画
 - ④ 「AV・IT機器の新安全規格 IEC62368-1 の概要と今後の対応」について
渡辺 潮氏 (パイオニア㈱ 品質保証部品質管理課公的規制グループ副参事)
 - ⑤ 「APEC 基準適合性小委員会における GRP(良き規制の在り方)ワークショップ」について
梶屋 俊幸氏 (パナソニック㈱ 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術法規グループ国際標準化担当参事)
- ii 第2回基準認証委員会 (H. 23. 5. 23 組合会議室)
 - ① 「平成23年度製品安全基準認証制度調査に関する委託先の選定」
 - ② 「ISO/TC110(産業車両)ベルリン会合の概要」について
廣田 憲司氏 (㈱豊田自動織機 トヨタ L&F カンパニー技術部技術管理室設計管理グループ長)

- ③「EU の RAPEX(迅速情報システム)及び米国 CPSC(消費者製品安全委員会)製品回収プログラムにおけるリコール等の状況」について
仲野 孚(マコト)氏(アドバイザー、元 三菱電機(株) 環境・品質部推進グループ主管)
 - ④「IECEE(IEC 電気機器安全規格適合性試験制度)における CB(認証機関)証明書受け入れ促進の取組み」について
梶屋 俊幸氏(パナソニック(株) 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術法規グループ国際標準化担当参事)
- iii 第3回基準認証委員会 (H. 23. 7. 5 組合会議室)
- ①「中国強制認証制度等の最新動向」について
梁 敏(リャンミン)氏((一財)日本品質保証機構 安全電磁センター情報サービス課主査)
 - ②「IECEEにおけるCMC(認証管理委員会)イスタンブール会議の概要」について
梶屋 俊幸氏(パナソニック(株) 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術法規グループ国際標準化担当参事)
- iv 第4回基準認証委員会 (H. 23. 9. 7 組合会議室)
- ①「ブラジル・アルゼンチンの製品安全基準認証制度委託調査中間報告」について
宮浦 晴男氏(テュフ ラインランド ジャパン(株) 製品部電気製品課シニアエキスパート)
 - ②「ABAC(APEC ビジネス諮問委員会)リマ会議の概要」について
梶屋 俊幸氏(パナソニック(株) 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術法規グループ国際標準化担当参事)
- v 第5回基準認証委員会 (H. 23. 10. 19 組合会議室)
- ①「日本の電気用品安全法改正」について
岡崎 憲二氏〔(株)UL Japan 製品認証部認証管理グループリーダー(経済産業省 産業構造審議会政省令・制度運用検討分科会分科副会長)〕
 - ②「韓国の製品認証とKCマーク統一の概要」について
事務局
- vi 第6回基準認証委員会 (H. 23. 12. 15 組合会議室)
- ①「台湾 BSMI(經濟部標準検驗局)との交渉」(日台相互承認交渉)について
松井 一記(カズキ)氏(経済産業省 産業技術環境局認証課相互承認推進室企画係長)
 - ②「ISO/IEC17065(認証機関の適格性)の法律への適用」について
宇賀山 在(アリ)氏(経済産業省 産業技術環境局認証課企画係長)
 - ③「ロシア・カザフスタン・ベラルーシの三国関税同盟における低電圧指令、機械指令、EMC 指令、エネルギーラベル指令等の規制動向」について
加藤 政美(マサミ)氏(株)富士通ゼネラル 空調機管理部技術認証管理部部長)
 - ④「IECメルボルン会合の概要」について

梶屋 俊幸氏 (パナソニック㈱ 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術
法規グループ国際標準化担当参事)

vii 第7回基準認証委員会 (H. 24. 2. 1 組合会議室)

- ① 「CEN/TC150(産業車両)マルタ会議と EN/ISO3691(安全基準)」について
廣田 憲二氏 (㈱豊田自動織機 トヨタ L&F カンパニー技術部技術管理室設計管理
グループ長)
- ② 「欧州の CE マーキングにおける低電圧指令、EMC 指令等の改正案」について
仲野 孚氏 (アドバイザー、元 三菱電機㈱ 環境・品質部推進グループ主管)
- ③ 「スマートコミュニティと国際標準化(IEC 適合性試験制度の開発動向)」について
梶屋 俊幸氏 (パナソニック㈱ 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術
法規グループ国際標準化担当参事)

viii 第8回基準認証委員会 (H. 24. 3. 13 組合会議室)

- ① 「CISPR ソウル会議(小委員会 I グループ)の概要とその後」について
羽田 隆晴氏 ((一財)日本品質保証機構 総合製品安全部門品質・技術推進室参与)
- ② 「APEC における規制調和の戦略的枠組み(酪農品・電気製品・オフロード車両分野の
インパクトアセスメント)」について
梶屋 俊幸氏 (パナソニック㈱ 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術
法規グループ国際標準化担当参事)

<報告書等>

『ブラジル・アルゼンチンの製品安全基準認証調査レポート』(11月)

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

『韓国の製品認証と KC マーク統一の概要』(HP、9月)

『CE マーキングにおける低電圧指令及び EMC 指令改正の和訳及び概要』(HP、2月)

<セミナー等開催>

『ブラジル・アルゼンチンの製品安全セミナー』(12月)

3. 海外製造物責任(PL)対策

「海外製造物責任(PL)問題対策委員会」(委員長 児島洋氏 コニカミノルタビジネスエキ
スパート㈱)

<委員会等開催状況>

- i 第1回海外 PL 問題対策委員会 (H. 23. 6. 10 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成 23 年度委員会活動について
 - ② 講演「海外・日本の PL 法と安全設計」
長田 敏氏 (独立行政法人製品評価技術基盤機構製品安全センター 参事官)
- ii 第2回海外 PL 問題対策委員会 (H. 23. 7. 29 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「中国製造物責任」

池内稚利氏（光和総合法律事務所 弁護士）

- ② 海外 PL 関連動向（米：判例、EU：製品事故報告年次報告、ベトナム消費者保護法改正）

iii 第3回海外 PL 問題対策委員会（H. 23. 10. 11 組合大阪支部会議室）

- ① 講演「製造物責任法と集团的被害救済制度の動向」

朝見行弘氏（久留米大学法科大学院 教授）

- ② 海外 PL 関連動向（米：連邦裁判決傾向、消費者製品安全改善法改正）

iv 第4回海外 PL 問題対策委員会（H. 23. 11. 11 組合大阪支部会議室）

- ① 講演「米国の最近の PL 動向」

Philip Quaranta 氏 (Wilson, Elser, Moskowitz, Edelman & Dicker 法律事務所 弁護士)

- ② 「ブラジルの PL、事故報告・公表、リコール制度調査（中間報告）」

吉田 潔（株インターリスク総研 コンサルティング第一部 CSR・法務グループ 主席コンサルタント）

- ③ 海外 PL 関連動向（米、外国企業に対する州裁判所管轄権、他）

v 第5回海外 PL 問題対策委員会（H. 24. 2. 10 組合大阪支部会議室）

- ① 「ブラジルの PL、事故報告・公表、リコール制度調査（最終報告）」

吉田 潔（株インターリスク総研 コンサルティング第一部 CSR・法務グループ 主席コンサルタント）

- ② 海外 PL 関連動向（CSR の視点から見た企業の製品安全対策の方向性、他）

<情報提供>

当組合 WEB サイトに「海外 PL 関連情報」ページを新設し、調査報告書、海外 PL 関連トピック、講演録を掲載した。

<セミナー等開催>

「海外 PL 関連セミナー」（平成 22 年度調査事業「中国、インド、タイ、インドネシアの事故報告・公表、リコール制度」の成果報告）の開催（6 月 東京、大阪 計 72 名参加）

<報告書等>

『ブラジルの PL 関連制度—製造物責任、事故報告・公表、リコール制度とその現状—』（3 月）

4. 環境・製品安全欧州現地対策(BXL 事務所事業)

<情報提供>E メール、HP 等

EU の環境モニタリング情報を『environment Update』に掲載

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策

(1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 植田真五氏 三菱重工業株)

<委員会等開催状況>

- i 第178回プラント輸出総合対策委員会 (H. 23. 4. 19 組合会議室)
 - ① 「海外の環境・インフラプロジェクトにおけるファイナンスのポイントについて
～水ビジネスの視点から～」
秋元直氏(三菱東京UFJ銀行 法人業務部 環境ビジネス室 調査役)
 - ② 平成23年度プラント・エンジニアリング事業計画について
 - ③ その他
- ii 第179回プラント輸出総合対策委員会 (H. 23. 7. 14 組合会議室)
 - ① 「NEDOの国際事業展開について」
今田俊也氏(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 国際部 主幹)
 - ② その他
- iii 第180回プラント輸出総合対策委員会 (H. 23. 10. 6 組合会議室)
 - ① 「パッケージ型インフラ輸出戦略について」
村崎 勉 氏(経済産業省貿易経済協力局 戦略輸出交渉官)
 - ② 平成23年度プラント・エンジニアリング促進対策調査企画について
 - ③ その他
- iv 第181回プラント輸出総合対策委員会 (H. 23. 12. 1 組合会議室)
 - ① 国際プラント推進室よりのご報告
宮本賢一氏(経済産業省 製造産業局 国際プラント推進室 課長補佐)
 - ② 2011年度上期海外プラント・エンジニアリング成約統計(速報値)について
 - ③ その他
- v 第182回プラント輸出総合対策委員会 (H. 24. 3. 9 組合会議室)
 - ① 「ODAの総合的活用による本邦企業支援」
木山繁氏(国際協力機構(JICA) 上級審議役)
 - ② 平成23年度PE輸出促進対策調査報告について
坂野太一氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員)
 - ③ その他

<提言等>

『「株式会社国際協力銀行法施行令(案)」に関する意見』(6月)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

Pメール配信(毎日)

＜セミナー等＞

『贈賄禁止に関する法と対策』（9月 48名参加）

＜報告書等＞

『プラント・エンジニアリング（PE）輸出多角化支援調査～インフラ輸出拡大に向けた課題と問題点及び効果的な支援策、及び韓国のプロジェクト実施体制調査～』

(2) プラント成約統計作成

＜報告書等＞

- i 『2010年度（下期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』
- ii 『2011年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

＜報告会等＞

- i 『2010年度（下期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』（7月 17名参加）
- ii 『2011年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』（12月 23名参加）

(3) プラントコストインデックス作成

「PCI/LF 委員会」(委員長 山本正通氏 東洋エンジニアリング(株))

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回 PCI/LF 委員会 (H. 23. 5. 13 伊豆高原クラブ)
 - ① 本年度委員会の進め方について
 - ② 国内景気動向について
 - ③ 海外 LF 対象国情勢・動向
 - ④ その他
- ii 第2回 PCI/LF 委員会 (H. 23. 6. 29 組合会議室)
 - ① 第一回議事概要の確認
 - ② 今年度報告書の章立てと原稿分担の確認について
 - ③ PCI (10年、11年) について
 - ④ その他
- iii 第3回 PCI/LF 委員会 (H. 23. 7. 26 組合会議室)
 - ① 第二回議事概要の確認
 - ② 今年度原稿案について
 - ③ その他
- iv 第4回 PCI/LF 委員会 (H. 23. 8. 23 組合会議室)
 - ① 第三回議事概要の確認
 - ② 今年度最終原稿（案）について

- ③ その他

<報告書等>

『2011年 PCI/LF（プラントコストインデックス/ロケーションファクター）報告書
（CD-ROM版）』

V. 機種対策

1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1) 「海外再生可能・新エネルギー対策WG」(委員長 富田 修氏 (株東芝))

<委員会等開催状況>

- i 第1回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 23. 8. 31 組合会議室)
 - ① 講演「再生可能エネルギーのシステム化・複合化技術」
田中忠良氏（元（独）産業技術総合研究所 太陽エネルギー利用研究グループ長）
 - ② 本年度調査テーマについて
- ii 第2回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 23. 12. 1 組合会議室)
 - ① 講演「新クレジットメカニズムの動向について～再生可能・新エネルギー関連機器など機械輸出に関する二国間オフセットメカニズムの活用の可能性～」
吉高まり氏（三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)
クリーン・エネルギー・ファイナンス 委員会 副委員長 兼CDM/JI 主任研究員）
 - ② その他
- iii 第3回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 24. 2. 8 組合会議室)
 - ① 本年度調査テーマ 中間報告
金田 武司 氏（株ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長）
 - ②その他
- iv 第4回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 24. 3. 21 組合会議室)
 - ① 講演「今後の温暖化交渉とカーボンマーケットについて」
黒木昭弘氏（財日本エネルギー経済研究所(IEEJ) 常務理事）
 - ② 本年度調査テーマ 最終報告
金田 武司 氏（株ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長）

<報告書等>

『再生可能エネルギー分野における複合技術と日本企業の競争力強化策』

(2) 「海外環境プロジェクトWG」(委員長 伊藤 裕氏 (株)神鋼環境ソリューション)

＜委員会等開催状況＞

- i 第69回海外環境プロジェクトWG (H. 23. 6. 7 組合会議室)
講演「静脈産業の海外展開促進について」
大森恵子氏 (環境省廃棄物・リサイクル対策部 循環型社会推進室長)
- ii 第70回海外環境プロジェクトWG (H. 23. 9. 29 組合会議室)
 - ① 講演「環境デューデリジェンスの実務 ～M&A の観点から～」
坂野且典氏 (イー・アール・エム日本(株) プリンシパルコンサルタント)
 - ② 講演「金融機関による環境レビューについて」
佐藤健明氏 (イー・アール・エム日本(株) コンサルタント)
- iii 第71回海外環境プロジェクトWG (H. 23. 12. 16 組合会議室)
講演「東京都下水道における水ビジネスの取組と今後の方向性」
井坂昌博氏 (東京都下水道サービス(株)管理部管路第2課兼第3課 課長)
- iv 第72回海外環境プロジェクトWG (H. 24. 3. 9 組合会議室)
講演「アジア主要国のリサイクルの実態と再生資源の越境移動について」
小島道一氏 (アジア経済研究所 新領域研究センター環境・資源研究グループ長)

2. 機種別海外市場対策

(1) 農業機械・内燃機械、ベアリング部会事業

- i 農業機械部会 (部会長 小林直樹氏 ヤンマー(株))

内燃機部会 (部会長 小林直樹氏 ヤンマー(株))

＜部会開催状況＞

- ① 第1回農業機械・内燃機合同部会会議 (H. 23. 7. 6 組合大阪支部会議室)
- ② 第2回農業機械・内燃機合同部会会議 (H. 24. 4. 2 組合大阪支部会議室)

＜報告書等＞

『フィリピンの農業機械・内燃機市場の実態』

- ii ベアリング部会 (部会長 松本 久氏 (株)ジェイテクト)

＜部会開催状況＞

第1回ベアリング部会会議 (H. 23. 7. 5 組合大阪支部会議室)

＜報告書等＞

『メキシコのベアリング市場の実態』

(2) 「自動車関連海外市場懇談会」(座長 伊藤紀忠氏 大洋(株))

＜懇談会開催状況＞

- ① 第1回自動車関連海外市場懇談会 (H. 23. 5. 17 輸出繊維会館会議室)
講演：「インド自動車産業の動向」

伊藤 洋氏（東京大学ものづくり経営研究センター 特任研究員）

② 第2回自動車関連海外市場懇談会（H.24.2.2 輸出繊維会館会議室）

講演：「中国マクロ政策からみる自動車市場の位置付けと自動車地場メーカーの戦略分析」

二串 裕人氏（㈱チャイナウェイ 取締役企画営業部長）

(3) 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の中国市場動向情報収集・提供

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

特定機種海外情報提供（毎月 149社に提供）

<報告書等>

『世界フォークリフト・トラック製造業者ランキングリスト』

(4) 中国、ロシアの機械貿易データ提供

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

i 日本から中国へ、香港経由の中古機器を含む油圧式ショベルの年間流入状況統計

ii 13部会に係る中国の工作機械年間輸入統計

iii 11部会に係る機種に関するロシアの貿易統計（四半期）

3. 部会共通事業

(1) 共通講演会

<セミナー等開催状況>

i 「2010年版インコタームズセミナー」(H23.10.26 機械振興会館 ホール約200名参加)

ii 「欧州経済セミナー 2012年 ユーロ危機の行方と日EU関係」(H24.2.9 KKR名古屋 10名参加)

(2) 施設見学会開催

『羽田空港 東京国際エアカーゴターミナル』施設見学会(H24.3.15及び16日 約60名参加)

(3) 韓国プラント資機材調達商談会開催

<セミナー等開催状況>

韓国機械産業振興会(KOAMI)との共催で、ソウルにおいてプラント資機材調達商談会を開催した(9月、8社18名参加)。

(4) 中部・北陸地区懇談会開催

<セミナー等開催状況>

- i 「北陸地区・業務懇談会」 (H23. 5. 20 ANA クラウンプラザホテル金沢 12名参加)
- ii 「北陸地区・業務懇談会」 (H24. 3. 8 ANA クラウンプラザホテル金沢 7名参加)
- iii 「中部地区・業務懇談会」 (H24. 3. 2 KKR 名古屋 4名参加)

VI. 貿易保険対策

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 「貿易保険委員会」(委員長 菊川哲也氏 丸紅(株))

<委員会等開催状況>

- i 第280回貿易保険委員会 (H. 23. 4. 20 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの動向について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2011年4月の制度改正について
 - 2) 東日本大震災に対する貿易保険の対応について
 - 3) 貿易保険一般(2年以上案件)及び貿易代金貸付保険(2年以上案件)の保険料体系について
 - 4) 韓国貿易保険公社との再保険協定の締結について
 - 5) 控除利息制度の見直しについて
 - 6) NEXIのカントリーリスク分析(エジプト、サウジアラビア)について
 - ③ 日本機械輸出組合保険事業について
 - 1) 平成22年度の活動報告について
 - 2) 平成23年度の主要事業計画(案)について
- ii 第281回貿易保険委員会 (H. 23. 5. 18 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - パリクラブ5月会合の様態について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 東日本大震災に対する貿易保険の対応について(予定)
 - 2) 大阪商工会議所との業務協力について
 - 3) 金融機関への貿易保険業務の委託について
 - 4) NEXI ウェブサイト(リニューアル)について
 - ③ その他
 - 海外建設プロジェクトにおけるリスク管理対策について
 - 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
 - ビジネスリスク事業部グローバル第一グループ
 - 主任研究員 世一 乃理子 氏

- iii 第 282 回貿易保険委員会 (H. 23. 6. 15 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 最近の国カテゴリー及び引受方針の変更について
 - 2) 日韓バイ協定の模様について
 - 3) 保険申込みに関する留意事項等について
 - ③ その他
調査報告
「新興国における新エネルギー普及政策と太陽光マーケット開拓に向けた展望」
- iv 第 283 回貿易保険委員会・専門委員会合同委員会 (H. 23. 7. 20 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
パリクラブ 6 月及び 7 月会合の模様について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2010 年度の保険事故の特色について
 - 2) 我が国建設企業等の国際展開の支援について
 - ③ その他
2010 年度海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書(速報版)について
- v (臨時) 貿易保険改善要望に関する意見交換会 (H. 23. 8. 25 組合会議室)
 - ① 経済産業省の検討する貿易保険制度改正に係る主要改正内容について
 - ② 貿易保険制度・運用・手続き等に係る業界意見、要望について
 - 1) 貿易保険法の改正を必要とするような要望等
 - 2) その他、NEXI の制度・運用・手続きに係る要望等
 - ③ 意見交換、質疑応答
 - ④ その他
- vi 第 284 回貿易保険委員会 (H. 23. 9. 21 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブ会合の模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) カントリー分析について (ベトナム・インド)
 - 2) 2011 年 10 月の制度改正について
 - 3) 金融機関業務提携について
 - 4) ブラジル SBCE との覚書締結について
 - 5) NEXI 2010 年度年次報告について

vii 第 285 回貿易保険委員会 (H. 23. 10. 19 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2011 年 10 月 1 日の制度改正について
 - 2) 2011 年日尼バイ協議について
 - 3) 2012 年海外商社名簿更新に伴うスリーピング処理について
- ③ 講演
「パッケージ型インフラ海外展開について」
経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課戦略輸出室
室長補佐 土屋武大氏
- ④ その他
当組合実施の超円高調査(影響、政府への要望等)中間報告について

viii 第 286 回貿易保険委員会 (H. 23. 11. 16 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの 10 月会合の様態について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 会計検査院決算検査報告への対応について
 - 2) 引受停止後の船積について
 - 3) その他
- ③ 報告
「贈賄禁止問題講演会」の概要について

ix 第 287 回貿易保険委員会・専門委員会合同委員会 (H. 23. 12. 21 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - 2) 「国際競争力強化プログラム(仮称)」の策定について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2011 年ベルン・ユニオン・ブタペスト総会の様態について
 - 2) 2011 日独バイ協議の様態について
 - 3) 2011 日仏バイ協議の様態について
- ③ その他
2011 年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告について

x 第 288 回貿易保険委員会 (H. 24. 1. 18 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - 2) 「国際競争力強化プログラム(仮称)」の策定について

② NEXI 貿易保険制度等について

- 1) 2011 年ベルン・ユニオン・ブタペスト総会の模様について
- 2) 2011 日独バイ協定の模様について
- 3) 2011 日仏バイ協定の模様について

③ その他

- 1) 2011 年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告について
- 2) その他連絡事項について

xi (臨時)貿易保険委員会 (日本貿易会と共催) (H. 24. 2. 7 日本貿易会会議室)

「貿易保険を巡る最近の動きについて」

経済産業省貿易経済協力局貿易保険課長 岸 敬也氏

xii 第 289 回貿易保険委員会 (H. 24. 2. 15 組合会議室)

① 貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) 1 月のパリクラブの模様について
- 2) 貿易保険制度を巡る状況について

② NEXI 貿易保険制度等について

- 1) 香港出口信用保険局(HKECIC)との再保険協定締結等について
- 2) 2012 年 1 月実施の国カテゴリー及び引受方針の変更について
- 3) リビア官民合同ミッションについて

③ その他

「2010 年度日米欧アジア機械産業の国際競争力実態分析調査」結果等について

xiii 第 290 回貿易保険委員会 (H. 24. 3. 21 組合会議室)

① 貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) 3 月のパリクラブの模様について
- 2) 貿易保険制度を巡る状況について

② NEXI 貿易保険制度等について

- 1) 平成 24 年 4 月の制度改正予定及び中小企業支援策について
- 2) イランの引受方針変更について
- 3) カントリーリスク分析について(エジプト)について

③ その他

NEXI 宛要望書「保険金査定に当たっての物流証憑書類の徴求に係る要望書」の提出について

(2) 「貿易保険専門委員会」(委員長 瓜阪卓司氏 双日㈱)

<委員会開催状況>

第 124 回貿易保険専門委員会 (H. 23. 10. 17 組合会議室)

- ① 貿易一般保険の戦争等を事由とする非常事故認定について

- ② 貿易保険機能強化のための貿易保険制度改善要望について

(3) 「貿易保険専門委員会プラント・エンジニアリング分科会」(座長 大益 康市氏 日揮株)

<委員会開催状況>

第7回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 23. 6. 22 組合会議室)

- ① NEXI との意見交換内容について
- ② 具体的要望内容について

(4) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 猪木啓吉氏 豊田通商株)

<委員会開催状況>

i 第93回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 23. 6. 3 組合大阪支部会議室)

- ① NEXI の貿易保険制度等について
- ② 貿易保険委員会の活動状況について

ii 第94回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 23. 9. 2 組合大阪支部会議室)

- ① NEXI の貿易保険制度等について
- ② 貿易保険委員会の活動状況について

iii 第95回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 23. 12. 2 組合大阪支部会議室)

- ① NEXI の貿易保険制度等について
- ② 貿易保険委員会の活動状況について

iv 第96回貿易保険委員会関西委員会 (H. 24. 3. 2 組合大阪支部会議室)

- ① NEXI の貿易保険制度等について
- ② 貿易保険委員会の活動状況について

(5) 「設備関係3輸出組合連絡会」

<連絡会開催状況>

i 第325回連絡会 (H. 23. 4. 6 当組合会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

ii 第326回連絡会 (H. 23. 5. 11 当組合会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

iii 第327回連絡会 (H. 23. 6. 8 当組合会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

iv 第328回連絡会 (H. 23. 7. 6 鉄道車両組合会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

v 第329回連絡会 (H. 23. 9. 7 鉄道車両組合会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

vi 第330回連絡会 (H. 23. 10. 5 鉄道車両組合会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

- vii 第331回連絡会 (H. 23. 11. 9 鉄道車両組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- viii 第332回連絡会 (H. 23. 12. 7 船舶組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ix 第333回連絡会 (H. 24. 1. 11 船舶組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- x 第334回連絡会 (H. 24. 2. 1 船舶組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- xi 第335回連絡会 (H. 24. 3. 7 船舶輸出組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

2. 包括保険申込業務運営

- i 貿易一般保険包括保険(機械設備)の付保を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成23年度包括保険申込件数:約7,600件)
- ii 企業総合保険の申込手続きの代行を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。

3. 貿易保険普及対策

包括保険制度概要説明会等の開催

<説明会等開催>

- i 『包括保険制度概要説明会』
(12月 約160名参加 東京)、(12月 約40名参加 大阪)
- ii 『貿易保険信用事故対応等説明会』(東京:5月 約120名参加)
- iii 『個別説明会』(6社9回)
- iv 『貿易取引リスク対策セミナー』
第3回セミナー(東京:10月 約70名参加)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 日本貿易保険(NEXI)の貿易保険関係情報(制度・引受方針の変更、格付変更、NEXI Information等)を送付した。

<提言等>

- i 「新プラント輸出保険(仮称)導入に係る要望」(9月)
- ii 「保険金査定に当たっての物流証憑書類の徴求に係る要望」(3月)
- iii 「イラク向け案件に係る包括保険引受再開のお願いについて」(3月)

Ⅶ. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 「輸出管理懇談会」(委員長(代) 宗行伸太郎氏)

<委員会等開催状況>

- i 第1回輸出管理懇談会 (H. 23. 7. 27 機械振興会館 会議室)
「輸出管理制度の見直し」
- ii 第2回輸出管理懇談会 (H. 23. 8. 31 機械振興会館 会議室)
「輸出管理制度の見直しに関する改正要望案について」
- iii 第3回輸出管理懇談会 (H. 23. 11. 16 機械振興会館 会議室)
「輸出管理制度の見直しに関する改正要望案について」
- iv 第4回輸出管理懇談会 (H. 23. 12. 12 事務局 会議室)
「輸出管理制度の見直しに関する改正要望の報告について」

<提言等>

- i 「安全保障輸出管理法令・制度の見直し要望書」(H23. 12. 28)
- ii 「安全保障貿易審査関連通達の見直し」(H24. 2. 24)
- iii 「輸出規制品目番号の国際化に関する三者連名要望書」(H24. 2. 28)

(2) 「輸出管理関西懇談会」(座長 山崎幸男氏 シャープ(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回輸出管理関西懇談会 (H. 23. 7. 28 組合大阪支部会議室)
- ii 第2回輸出管理関西懇談会 (H. 23. 9. 29 組合大阪支部会議室)
- iii 第3回輸出管理関西懇談会 (H. 23. 11. 24 組合大阪支部会議室)
- iv 第4回輸出管理関西懇談会 (H. 23. 12. 16 大阪国際交流センター)
- v 第5回輸出管理関西懇談会 (H. 24. 1. 18 組合大阪支部会議室)
- vi 第6回輸出管理関西懇談会 (H. 24. 2. 21 大阪国際交流センター)
- vii 第7回輸出管理関西懇談会 (H. 24. 3. 22 組合大阪支部会議室)
- viii 臨時輸出管理関西懇談会 (H. 24. 2. 22 組合大阪支部会議室)

(3) 「税関・輸出管理担当者(関西地区)意見交換会」(座長 山崎幸男氏 シャープ(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回税関・輸出管理担当者(関西地区)意見交換会 (H. 23. 10. 26 大阪支部会議室)
- ii 第2回税関・輸出管理担当者(関西地区)意見交換会 (H. 24. 2. 7 大阪支部会議室)

(4) 「輸出管理、内部規程策定等支援」

<セミナー等開催状況>

輸出管理制度及び内部規程策定等に関する社内説明会へ講師を派遣した。

- i (独) 海洋研究開発機構 (4/25)
- ii 双日マシナリー(株) 東京 (7/1)、大阪 (7/4)、名古屋 (7/4)
- iii ジェトロ秋田主催安全保障貿易管理対策講座 (2/7)

2. 輸出管理支援対策

輸出管理関係法令集及び関連書籍発行

<報告書等>

- i 『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集 (改訂第 17 版)』
- ii 『輸出令別表第 1・外為令別表用語索引集 (改訂第 17 版)』
- iii 『輸出管理関係法令の道しるべ (改訂第 12 版)』
- iv 『日本語版 EXPORT CONTROL NEWS』(月刊誌)

3. 輸出管理手続相談、説明会・セミナー開催

(1) 政省令等説明会開催

<セミナー等開催>

- i 安全保障輸出管理に関する説明会 (適格説明会)
- ii 適格説明会・輸出管理セミナー (企業における輸出管理) の開催
 - ① 双日マシナリー(株) 東京 (7/1)、大阪 (7/4)、名古屋 (7/4)
 - ② 海洋研究開発機構 (4/25)
 - ③ JETRO 秋田 (2/7)
- iii 政省令等改正説明会 (輸出令別表第 1 関連等の改正)

	説明会	開催日	開催場所・参加人数
①	安全保障貿易管理説明会(適格説明会) 計 7,670 名参加	5-6 月	東京、大阪、名古屋、 合計 約 3,100 名参加
		12 月	東京、大阪、名古屋、 合計 約 2,700 名参加
		24 年 2 月	東京、大阪、名古屋、 合計 約 1,870 名参加
	政省令等改正説明会	6 月	東京、大阪、名古屋 合計 約 2,300 名参加
②	適格説明会・輸出管理セミナー	9 月	大阪、名古屋 合計 約 750 名参加

(2) 貿易相談業務

安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る該非判定の考え方、許可申請及び輸出管理内部規程策定に関するコンサルティング業務の実施（平成 23 年度計 196 件）

- i 該非判定の考え方：49%
- ii 輸出管理制度：18%
- iii 輸出許可等手続き：17%
- iv 海外法制度 他：16%

(3) その他

タイ洪水被害に関する輸出許可支援

「タイ洪水被害に関する輸出許可手続きの簡素化要望」（H24. 11）

Ⅷ. 情報提供・人材育成対策

1. 情報提供対策

国際貿易投資総合情報誌「JMC Journal」発行

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

『当組合会報「JMC Journal」発行』（毎月）

2. 基礎講座、研修会、経済動向報講演会

<セミナー等開催>

- i 『機械輸出実務基礎講座』（H23. 6. 6 東京、H23. 6. 9 大阪、H23. 6. 10 名古屋）
 - ① 『輸出取引の仕組みと輸出代金回収』
矢川富美子氏（三菱東京 UFJ 銀行国際業務部調査役）
 - ② 『貨物保険の実務～海上及び航空輸送貨物に係わる保険申込及び事故発生時の留意点～』
真島豊氏（東京海上日動火災保険(株)海上業務部貨物グループ課長）
 - ③ 『貨物の輸出通関手続』
平賀通夫氏（日本通運(株)東京国際輸送支店調査役）
 - ④ 『安全保障輸出管理の概要』
宮原輝雄氏（日本機械輸出組合 部会・貿易グループ兼貿易業務相談・研修室
アドバイザー）
- ii 「経済貿易懇談会」（H. 24. 1. 31 クラブ関西）
 - ① 最近の金融経済情勢

- ② 今後の為替相場展望
- ③ 最近の機械貿易の動向と組合事業について
- iii 「第1回研修会」(H. 23. 7. 14、7. 21、8. 25、9. 1)
神戸港施設見学
- iv 「第2回研修会」(H. 23. 12. 7)
三菱重工業(株)神戸造船所見学
- v 「関西組合員のための輸出関連講座」
 - ① 貿易取引リスク対策セミナー「中国・インド編」(H. 23. 4. 25)
 - ② 中国環境ビジネスセミナー(H. 23. 5. 12)
 - ③ インド投資環境セミナー(H23. 5. 14)
 - ④ 海外 PL 関連セミナー「中国、インド、タイ、インドネシアの事故報告・公表リコール制度」(H23. 6. 29)
 - ⑤ 省エネ意識と購買行動(中国・インド・タイ)に関する調査報告(H23. 9. 27)
 - ⑥ 貿易取引リスク対策セミナー「現地化ビジネス編」(H23. 10. 12)
 - ⑦ 輸出通関における保税搬入原則の見直しの概要及び運用上の留意点に係る説明会(H23. 10. 17)
 - ⑧ 中国の最新事情—経済動向、物流事情、環境問題等(H23. 11. 4)
 - ⑨ EU 環境セミナー「EU 環境規制の拡大と政策動向」(H23. 11. 21)
 - ⑩ EU 情勢セミナー「欧州債務問題に向けた取組と今後の日 EU 関係」(H23. 11. 25)
 - ⑪ 中国製品環境規制の最新動向(H23. 12. 14)

3. 世界経済及び機械貿易動向の情報提供

我が国機械貿易統計のデータベース運営

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『最近の機械貿易動向』(毎月)
- ii 『個別機種輸出動向』(毎月及び半期・希望組合員向け)

Ⅸ 運営組織の状況

1. 会議開催状況

(1) 総会

- i 第132回総会（H.23.5.27「ザプリンスパークタワー東京「ボールルーム」）
 - ① 平成22年度事業報告書の承認について
 - ② 平成22年度決算書及び剰余金処分案の承認について
 - ③ 平成23年度事業計画の設定について
 - ④ 平成23年度収入支出予算の設定について
 - ⑤ 平成23年度実績賦課金額の減額調整について
 - ⑥ 役員（理事・監事）選挙
- ii 第133回総会（H.22.11.18 ホテル日航大阪「鶴の間」）
 - ① 平成23年度上期の機械貿易・投資概況について
 - ② 平成23年度上期の事業報告について
 - ③ 平成23年度「我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言」について
 - ④ 役員（理事・監事）補充選挙
講演会「関西経済の活性化」
長尾正彦氏（経済産業省近畿経済産業局長）

(2) 理事会

- i 第695回理事会（H.23.4.20 組合会議室）
組合新規加入について
K D D I 株式会社
- ii 第696回理事会（H.23.5.12 クラブ関西）
 - ① 平成22年度事業報告書(案)について
 - ② 平成22年度決算関係書類（案）について
 - ③ 平成23年度実績割賦課金額の減額調整(案)について
 - ④ 役員（理事・監事）の改選に伴う候補者推薦(案)について
講演会「中国の経済と外交」
ジェトロ香港センター産業調査員・日本機械輸出組合中国代表
花木出
- iii 第697回臨時理事会（H.23.5.27 ザプリンスパークタワー東京「やまぼうし」）
理事長、副理事長、専務理事の選任について
理事長 宮原 賢次氏（住友商事(株) 名誉顧問）
副理事長 松下 正幸氏（パナソニック(株) 代表取締役副会長）
齋藤 浩氏（(株)東芝 執行役常務）

大前 孝雄氏（三井物産 代表取締役副社長執行役員）
小宮 修氏（三菱商事(株) 常務執行役員）
谷垣 勝秀氏（(株)日立製作所 執行役常務）
松島 泰氏（伊藤忠商事(株) 代表取締役常務執行役員）
山添 茂氏（丸紅(株) 代表取締役常務執行役員）

専務理事 倉持 治彦氏

- iv 第 698 回理事会（H. 23. 6. 2 組合会議室）① 副理事長の選任について
組合新規加入について
サーマルエンジニアリング株式会社
- v 第 699 回理事会（H. 23. 10. 20 組合会議室）
組合新規加入について
株式会社 キーエンス
- vi 第 700 回理事会（H23. 11. 2 組合会議室）
① 平成 23 年度上期の機械貿易・投資概況について
② 平成 23 年度上期の事業報告について
③ 第 133 回総会の開催について
④ 平成 23 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言（案）について
⑤ 役員（理事・監事）補充選挙
講演会
経済産業省製造産業局審議官 黒田 篤郎氏
「グローバル化の中の我が国製造業の現状と課題」
- vii 第 701 回理事会（H23. 11. 2 組合会議室）
組合新規加入について
株式会社 ジー・エヌ・パワー
- viii 第 702 回理事会（H. 23. 3. 31 組合会議室）
① 平成 23 年の機械貿易動向について
② 第 134 回総会の開催（案）について
③ 平成 24 年度事業計画（案）について
④ 平成 24 年度収入支出予算（案）について
⑤ 組合新規加入について
サーマルエンジニアリング株式会社

(3) 監事会（H. 23. 4. 25 於 組合会議室）

平成 22 決算書及び事業報告書の承認について

(4) 運営委員会

i 第 623 回運営委員会 (H. 23. 4. 21 組合会議室)

- ① 平成 22 年度事業報告書 (案) について
- ② 平成 22 年度決算関係書類 (案) について
- ③ 平成 23 年度実績割賦課金額の減額調整 (案) について
- ④ 最近の世界経済及び機械貿易動向 (2 月) について
- ⑤ 海外の放射能非汚染証明の動きについて
- ⑥ 中国商務部「外国投資者による国内企業買収安全審査制度に関する暫定規定」に対する意見の提出について
- ⑦ 通関・物流等制度改正の動きについて

ii 第 624 回運営委員会 (H. 23. 5. 12 組合会議室)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (3 月・平成 22 年度) について
- ② 2011 年速報版貿易投資上の問題点と要望について
- ③ FTA 活用ガイドの改訂版の作成について
- ④ カナダ水銀含有製品に関する規則案への意見書提出について
- ⑤ インド南部における機械生産・販売環境について
- ⑥ アジア主要国 (インド、タイ、インドネシア、中国) の事故報告・公表、リコール制度について

iii 第 625 回運営委員会 (H. 23. 6. 14 組合会議室)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (4 月) について
- ② 新興国における新エネルギー普及政策と太陽光マーケット開拓に向けた展望について

講演 「WTO ドーハラウンドの現状と今後について」

経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐 吉岡 孝氏

iv 第 626 回運営委員会 (H. 23. 7. 22 組合会議室)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (5 月) について
- ② 米国ビザ更新手続に関する米商務省への意見提出について
- ③ 平成 24 年度税制改正要望について
- ④ EU の RoHS 指令改正の最新動向について
- ⑤ REACH 規則の最近の動向について
- ⑥ インド E-Waste 規則の公示について
- ⑦ 米国輸出管理法ライセンスエクセプション STA 最終規則施行について
- ⑧ 2010 年度海外プラント・エンジニアリング成約実績について

v 第 627 回運営委員会 (H. 23. 9. 13 組合会議室)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (7 月) について
- ② アルゼンチン非自動ライセンス制度の問題と運用円滑化の要望について
- ③ 2011 年度中国 TRM 案件に関する意見の提出について

- ④ 保稅搬入原則の見直し動向等について
 - ⑤ 貿易保險法改正にかかる業界要望等について
- vi 第 628 回運営委員会 (H. 23. 10. 20 組合会議室)
- ① 平成 23 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言について
 - ② 平成 22 年度上期の事業報告について
 - ③ 平成 24 年度 JKA 補助要望について
 - ④ 最近の世界経済及び機械貿易動向 (8 月) について
 - ⑤ 米国特許法改正法の成立について
 - ⑥ 韓国の製品認証と KC マーク統一について
 - ⑦ その他
 - 1) タイ水害の輸出管理上の臨時救済措置に関するアンケート調査について
 - 2) 国際物流円滑化関西委員会の設置、運営について
- vii 第 629 回運営委員会 (H. 23. 11. 8 組合会議室)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (9 月) について
 - ② 超円高の輸出等への影響と企業の対応、政府への要望緊急調査について
 - ③ 中国自主创新製品認定制度の実施規則執行停止について
 - ④ 2011 年貿易・投資円滑化ビジネス協議会の提言について
 - ⑤ タイ水害対応のための輸出管理手続き要望のための緊急アンケートについて
 - ⑥ トルコにおける機械産業の生産・販売環境について
- viii 第 630 回運営委員会 (H. 23. 12. 22 組合会議室)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (10 月) について
 - ② 2010 年度日米欧アジア機械産業の国際競争力実態について
 - ③ 中国商標法改正草案に対する意見提出について
 - ④ 租税条約の締結動向について
 - ⑤ ブラジル・アルゼンチンの製品安全基準認証制度について
 - ⑥ 日本版 24 時間ルールに対するパブリックコメントについて
 - ⑦ 2011 年度上期海外プラント・エンジニアリング成約 (暫定値) について
- ix 第 631 回運営委員会 (H. 23. 2. 16 組合会議室)
- ① 平成 24 年度事業計画作成の諸前提・事業案件について
 - ② 最近の世界経済及び機械貿易動向 (12 月) について
 - ③ TPP 協定交渉への日本の関心表明に関し米国 USTR にパブコメの提出
 - ④ 米国ダンピング調査のゼロイング撤廃に関する日米覚書について
 - ⑤ 輸出管理改善要望書提出について
 - ⑥ 海外安全サポートサービスの開始について
- x 第 622 回運営委員会 (H. 23. 3. 15 組合会議室))
- ① 平成 23 年度事業計画 (案) について
 - ② 平成 23 年度収入支出予算 (案) について

- ③ 最近の世界経済及び機械貿易動向（1月）について
- ④ 日・EU・EIA 関連の進捗状況について
- ⑤ アルゼンチンの輸入障壁問題に対する国際的連携について
- ⑥ CE マーキングにおける低電圧及び EMC 指令の改正案について
- ⑦ その他

国土交通省「コンテナ物流総合的集中改革プログラム」の事業成果報告会